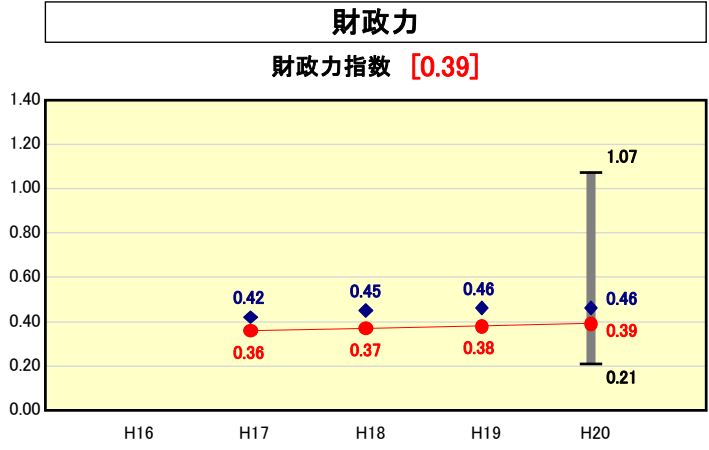


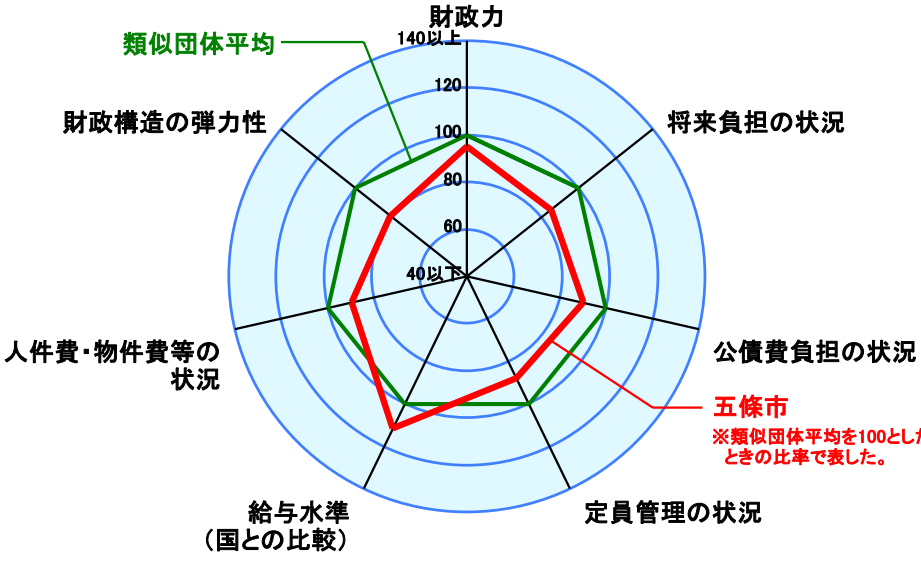
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



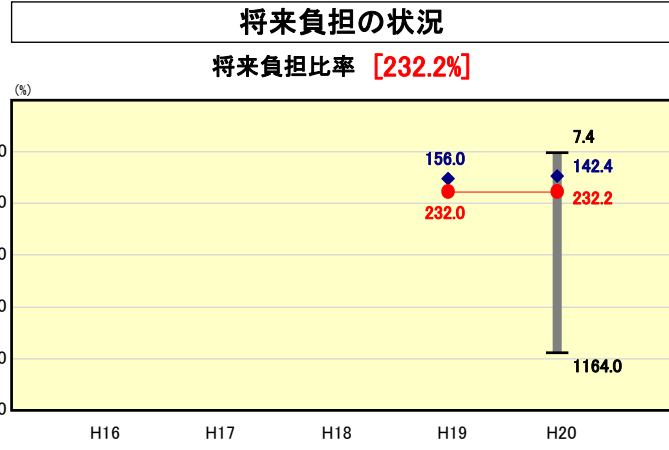
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

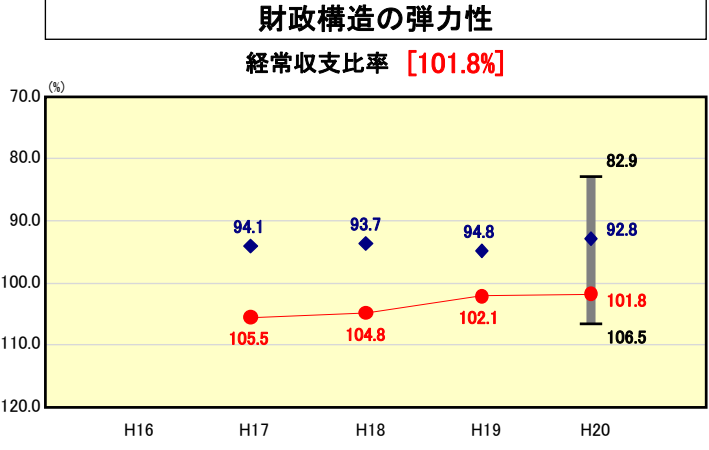
人口	36,263	人(H21.3.31現在)
面積	292.05	km ²
標準財政規模	11,146,125	千円
歳入総額	18,677,674	千円
歳出総額	18,482,200	千円
実質収支	91,716	千円



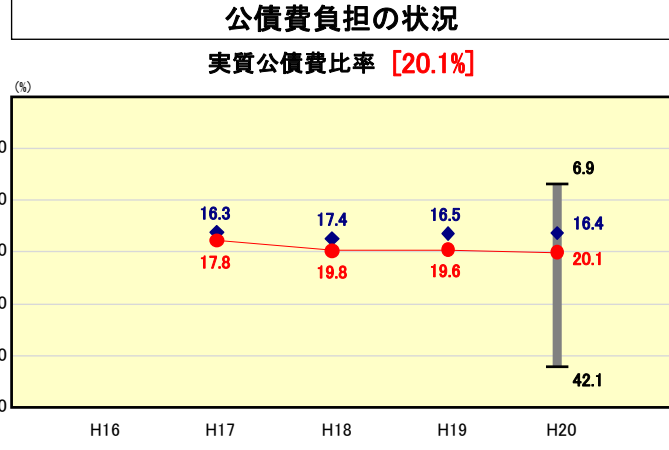
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。



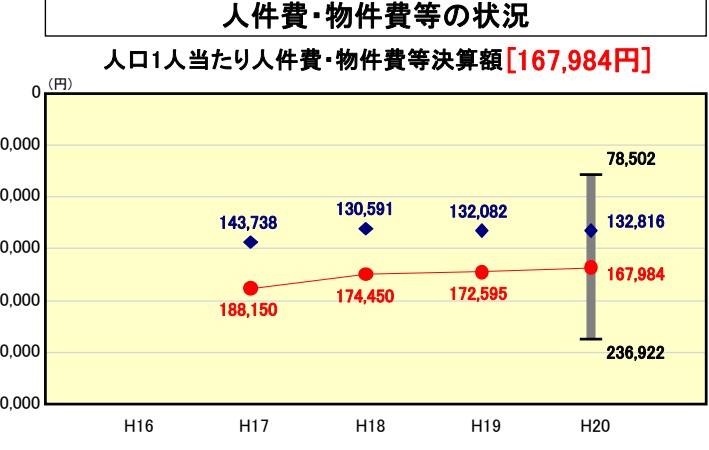
類似団体内順位 117/129
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0



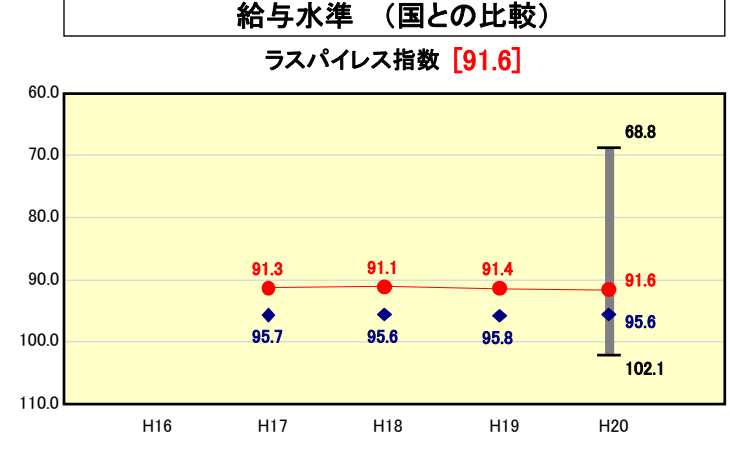
類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4



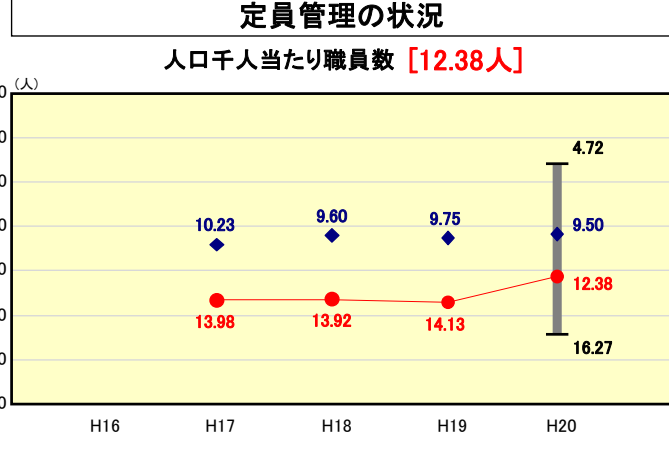
類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 108/129
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 17/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○ 財政力(財政力指数)
人口の減少に歯止めがかからないことや全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末27.5%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が極めて弱く、類似団体平均を下回っている。徴収業務強化による税収確保および国県等からの支援策の積極的な活用等により歳入確保に努めるとともに、集中改革プランを上回るペースでの定員管理の縮小(集中改革プランでは平成19年度から5年間で65名削減、平成19・20年度実績では76名削減)等、行政経費の徹底的な削減を推進しており、それらの取り組みにより財政基盤の強化を図る。

○ 財政構造の弾力性(経常収支比率)
歳出における人件費と公債費の占める割合が類似団体と比較して大きく、経常収支比率を押し上げる要因となっている。数値の改善にむけ、公債費については起債対象公共事業の縮小等による市債新規発行の抑制及び、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還による高利率の地方債の借換え(市全体の利子軽減見込み額 約7億円)により、人件費については集中改革プランを上回る定員管理の適正化の推進や議員定数削減(21名→15名)により、それぞれ経費の削減に努めており、徐々にではあるがそれらの効果が出つつある状況にある。

○ 人件費・物件費等の状況(人口一人当たり人件費・物件費等決算額)
人件費と施設の維持管理経費が多額であることが要因となり類似団体平均を上回っている。これは市民ホール、公民館等の管理施設数が多いことと、それらの運営を直営で行っていることに起因する。今後指定管理者制度の導入を推し進め、平成21年度には4施設の導入を行い、さらに平成22年度には7施設の導入を予定しており、それに伴う経費削減や人員配置の適正化に期待できる。その他施設の統廃合なども検討し、維持管理コストの削減に努める。

○ 給与水準(ラスパイレス指数)
全国平均に比べ著しく低い水準であるが、財政健全化推進にむけて、当面はこの水準を維持する。

○ 定員管理の状況(人口一人当たり職員数)
市町村合併による職員増や管理施設数の多さから類似団体平均を上回っている。集中改革プランを上回る定員管理の適正化の推進や指定管理者制度の導入により、職員数の削減に取り組んでいるところである。

○ 将来負担の状況(将来負担比率)
従来から財政規模に比較して普通建設事業費が大きく、その財源を市債発行に頼っていることや、市町村合併に伴い旧2村の地方債残高が足され膨れ上がったことにより市債残高が多いこと、下水道事業等の特別会計の地方債残高に対する一般会計の負担見込額が多額であること、土地開発公社の負債が多額であることなど、複数のマイナス要因が合わさって、類似団体と比較しても高い数値となっている。一般会計・特別会計共に市債の新規発行を抑制し、土地開発公社健全化も継続して、できるだけ早期の数値改善を目指す。

○ 公債費負担の状況(実質公債費比率)
一般会計、特別会計とも近年の市債発行額の増加に伴う元利償還のピークは過ぎつつあるものの、公債費は依然として高い水準で推移しており、類似団体平均を大きく上回っている。市全体の公共事業の継続的な縮小により市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては交付税算入の大きい有利な事業債を活用することにより、当比率の抑制に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還による高利率の地方債の借換え(市全体の利子軽減見込み額 約7億円)を実施し、利子負担の軽減化にも努めている。